

平成29年度

にかほ市公営企業会計決算審査意見書

にかほ市監査委員

監 発 一 21

平成30年8月21日

にかほ市長 市 川 雄 次 様

にかほ市監査委員 須 藤 金 悦

にかほ市監査委員 菊 地 衛

平成29年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度にかほ市ガス事業会計決算、同水道事業会計決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

にかほ市公営企業会計決算審査意見	
審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1
●ガス事業会計	
1. 業務実績について	2
2. 経営成績について	3
3. 建設改良費について	4
4. 企業債について	4
5. 経営分析について	4
6. むすび	8
●決算概要	
1. 予算の執行状況	9
2. 経営成績	11
3. 財政状態	15
○水道事業会計	
1. 業務実績について	18
2. 経営成績について	19
3. 建設改良費について	20
4. 企業債について	21
5. 経営分析について	21
6. むすび	25
○決算概要	
1. 予算の執行状況	26
2. 経営成績	29
3. 財政状態	33

凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。

公營企業決算審査意見

平成29年度 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度にかほ市ガス事業会計決算

平成29年度にかほ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月20日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各事業会計決算書等が関係法令に準拠して作成されているか、そして当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合など必要と認める審査を実施した。

また、関係書類、帳簿について関係職員から説明を求め、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計の決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿並びに証書類と符合し、正確であると認めた。また、各事業の経営状況及び当年度末の財政状況を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

ガ ス 事 業 会 計

ガス事業会計

1. 業務実績について

年度末の需要家戸数は、前年比93戸減の5,047戸となっている。

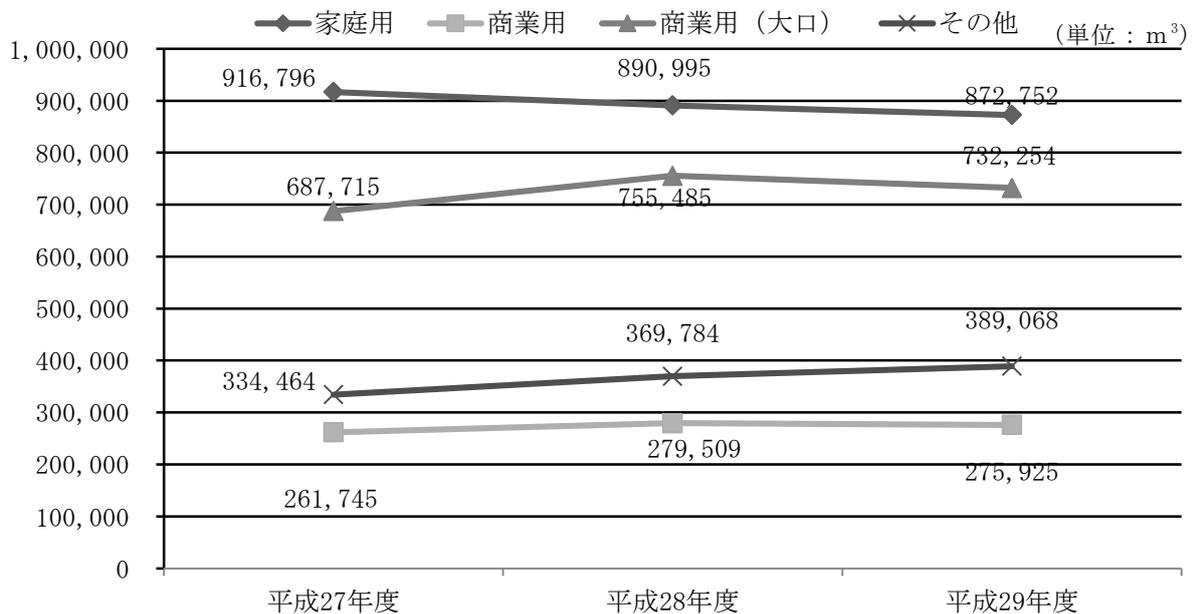
また、ガス年間供給量は、前年比1.1%減の2,269,999m³となっている。

施設利用率は、前年比0.1%減の14.4%となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間供給量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較
家 庭 用	戸 数	4,868	4,779	4,690	△89
	供 給 量	916,796	890,995	872,752	△18,243
商 業 用	戸 数	259	244	240	△4
	供 給 量	261,745	279,509	275,925	△3,584
商業用(大口)	戸 数	1	1	1	—
	供 給 量	687,715	755,485	732,254	△23,231
そ の 他	戸 数	116	116	116	—
	供 給 量	334,464	369,784	389,068	19,284
合 計	戸 数	5,244	5,140	5,047	△93
	供 給 量	2,200,720	2,295,773	2,269,999	△25,774



2. 経営成績について

事業収益では、前年度比8,057万4千円(19.2%)増の4億9,983万4千円となっている。事業費用では、前年度比1,171万6千円(2.6%)減の4億3,687万1千円となっている。

事業収益が増加した要因は、平成29年7月にガス料金の改定を行ったことや、旧象潟事業所用地を市に売却したことによる収入の増による。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度2,932万7千円の赤字が9,229万円(314.7%)増の6,296万3千円の黒字となっている。(※記載金額税抜)

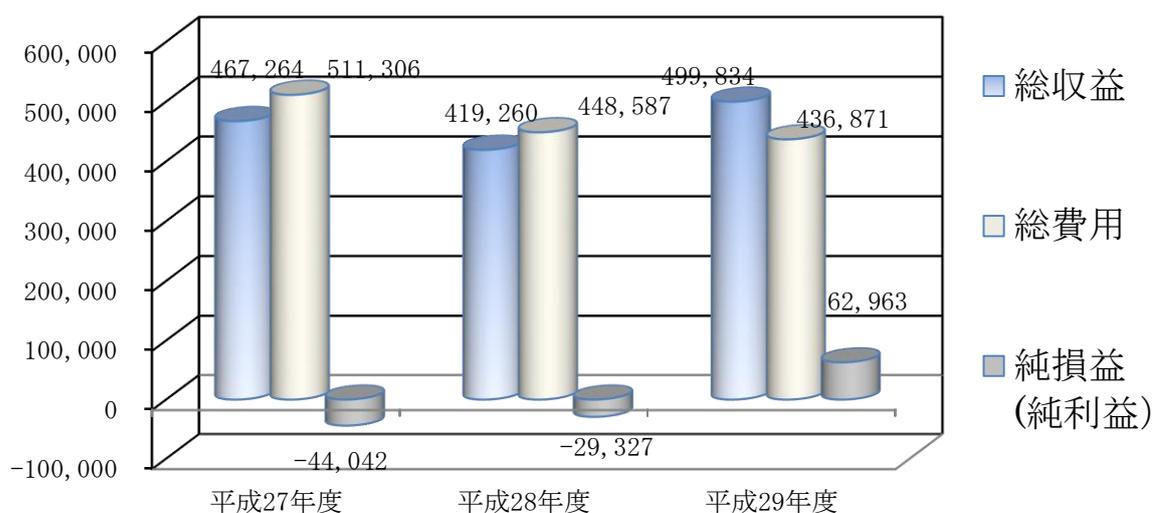
なお、ガス製品の年間売上高及び総収益等の推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較
家 庭 用	215,659	189,797	217,983	28,186
商 業 用	48,980	45,599	54,370	8,771
商 業 用 (大 口)	73,120	62,203	64,471	2,268
そ の 他	58,259	56,585	74,279	17,694
合 計	396,018	354,184	411,103	56,919

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3. 建設改良費について

建設改良費の総額は5,791万2千円であり、その主なものは公共下水道関連工事1,966万4千円、経年管入替工事2,917万2千円、その他工事等で907万6千円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は89.5%となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比較
公共下水道関連工事	33,793	17,307	19,664	2,357
経年管入替工事	29,379	42,627	29,172	△13,455
新規導管敷設工事	0	1,263	2,215	6,711
そ の 他	25,793	11,305	6,861	△10,203
合 計	88,965	72,502	57,912	△14,590

4. 企業債について

企業債の状況については、本年度借入額が4,430万円、本年度償還額が8,603万4千円で、本年度末残高は13億1,946万6千円となっている。

企業債利息は前年度2,473万円から、本年度は2,309万4千円となっている。

5. 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

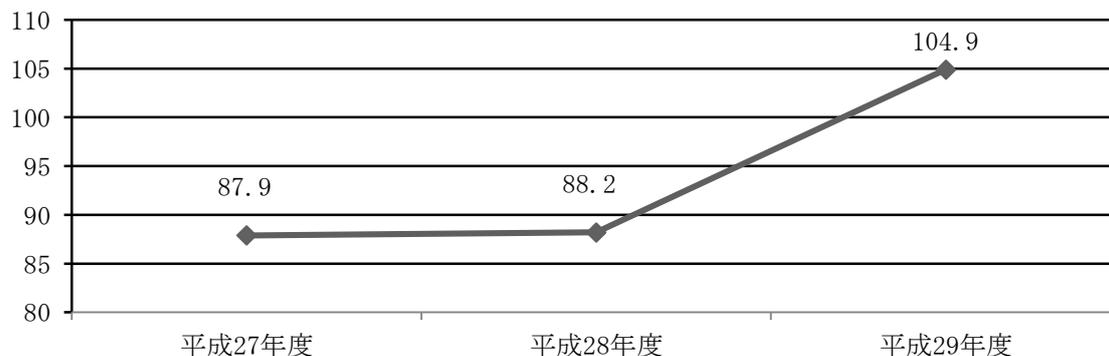
(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比較
営業収支比率	87.9	88.2	104.9	16.7
経常収支比率	91.4	93.5	107.5	14.0
累積欠損金比率	262.7	301.0	245.5	△55.5

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) × 100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく 100%以上が理想とされる。

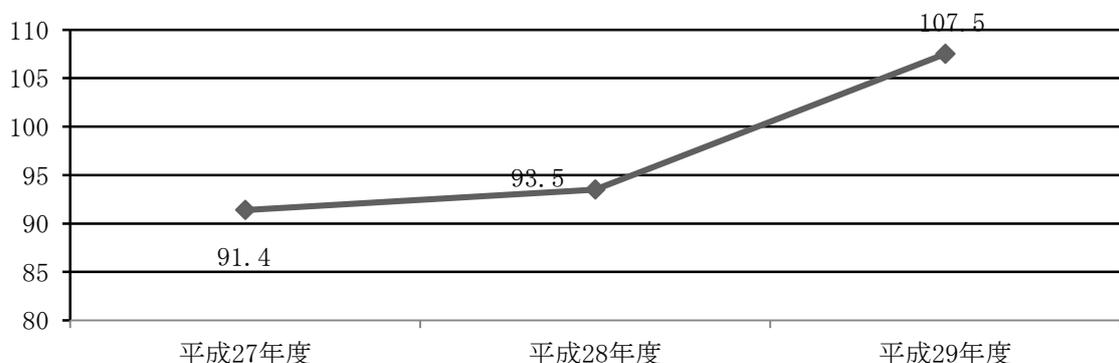
本年度は 104.9%で、前年度に比べ 16.7 ポイント上昇している。



○経常収支比率 【経常収益 ÷ 経常費用 × 100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く 100%以上が理想とされる。

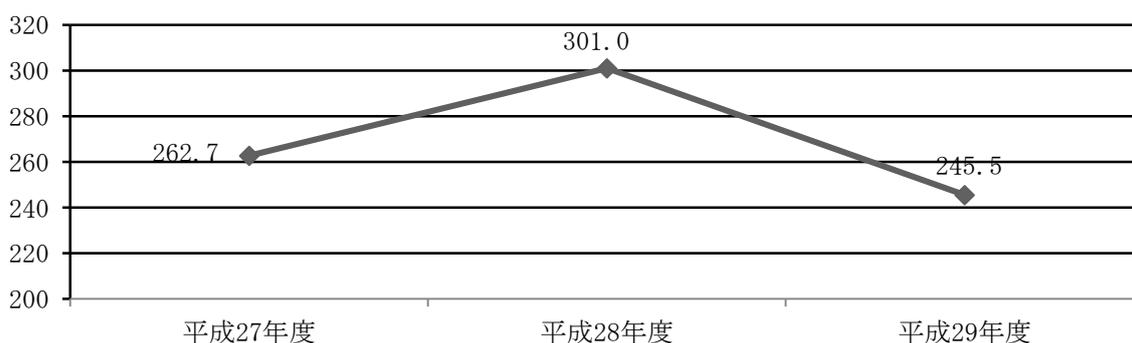
本年度は 107.5%で、前年度に比べ 14.0 ポイント上昇している。



○累積欠損金比率 【累積欠損金 ÷ (営業収益－受託工事収益) × 100】

事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補てんするが、それでも補てんできない欠損金は翌年度に繰越することとなり、これを累積欠損金という。この比率が高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が生じているということである。

本年度は 245.5%で、前年度に比べ 55.5 ポイント低下している。



営業収支比率及び経常収支比率、累積欠損金比率の各比率は、料金改定により前年度に比べ、大幅に好転している。

ガス需要は、家庭用においては毎年3～6%程の減少が続いている。平成29年度においては商業用の大口需要も3%程度減少している。大口需要家の動向によって収支に大きく影響することが予想されるため、現有顧客の確保と公共施設等への積極的な導入に推進されたい。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

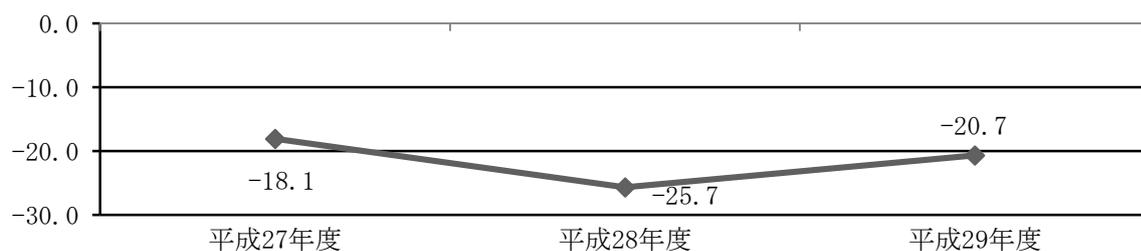
(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比較
自己資本構成比率	△18.1	△25.7	△20.7	5.0
固定資産対長期資本比率	105.5	106.4	106.5	0.1
流 動 比 率	71.4	61.8	70.9	9.1
当 座 比 率	64.8	54.1	67.7	13.6

○自己資本構成比率【(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷(負債・資本合計)×100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

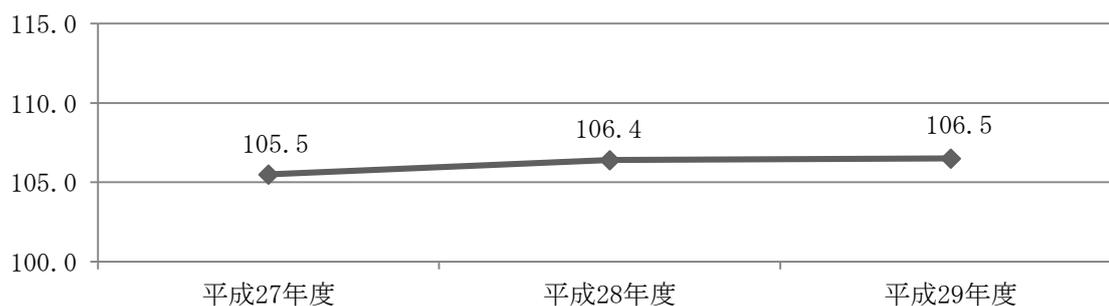
本年度は△20.7%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。



○固定資産対長期資本比率 【固定資産÷（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100】

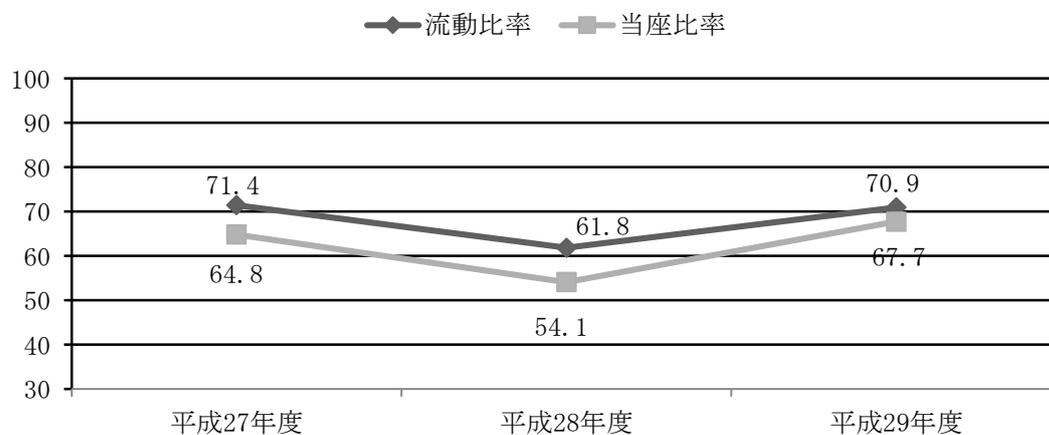
固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

本年度は106.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【（現金預金＋未収金）÷流動負債×100】



短期における支払能力を示す流動比率は70.9%で、理想比率とされる200%を下回っており、当座比率は67.7%で、理想比率とされる100%を下回っているが、前年度と比較して、それぞれ9.1ポイント、13.6ポイント上昇しており、財政状況は少しずつ改善されている。

6. むすび

ガス事業の経営状況は、前年度2,932万7千円の赤字から、当年度は6,296万3千円の黒字となっている。

その主な要因として、ガス料金の改定による料金収入の増加や旧象潟事業所用地を市に売却したことによる。

ガスの年間供給量を前年度比で見ると、家庭用では2.0%、商業用（大口を含む）では2.6%とそれぞれ減少しているものの、「にかほっと」等公共施設のオープンに伴い、その他用で5.2%、増加しており、全体では1.1%の微減している。家庭用の減少傾向は、経営に影響を与えている。

ガス事業の経営健全化には抜本的な対策が必要と思われるが、今後とも都市ガスの安全性や利便性について積極的にPRするなど供給区域内における需要の開拓を重点施策とし、業務の簡素化を図るなど効率的な事業運営に努め、更なる経営改善に努められたい。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

ガス事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
ガス事業収益	543,572,000	534,585,035	△8,986,965	98.3
製品売上	454,726,000	443,960,010	△10,765,990	97.6
営業雑収益	24,280,000	25,016,809	736,809	103.0
営業外収益	34,259,000	35,270,984	1,011,984	103.0
特別利益	30,307,000	30,337,232	30,232	100.1

収益的収入の決算額は、5億3,458万5千円で、予算額に対して98.3%の執行率となり、898万7千円下回っている。その内訳は、製品売上4億4,396万円、営業雑収益2,501万7千円、営業外収益3,527万1千円、特別利益3,033万7千円である。

(2) 収益的支出

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
ガス事業費用	470,873,000	443,342,563	27,530,437	94.2
採取製造費	206,304,000	188,466,254	17,837,746	91.4
供給販売費	190,382,000	183,990,516	6,391,484	96.6
一般管理費	30,993,000	30,924,562	68,438	99.8
営業雑費用	16,946,000	16,861,907	84,093	99.5
営業外費用	23,247,000	23,099,324	147,676	99.4
特別損失	1,000	0	1,000	—
予備費	3,000,000	0	3,000,000	—

収益的支出の決算額は、4億4,334万3千円で、予算額に対し94.2%の執行率とな

り、2,753万円下回っている。その主なものは、採取製造費1億8,846万6千円、供給販売費1億8,399万1千円、一般管理費3,092万5千円、営業雑費用1,686万2千円、営業外費用2,309万9千円となっている。

(3) 資本的収入

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	66,523,000	56,856,028	△9,666,972	85.5
企業債	55,700,000	44,300,000	△11,400,000	79.5
負担金	8,343,000	10,077,000	1,734,000	120.8
固定資産売却益	2,479,000	2,479,028	28	100.0
他会計借入金	1,000	0	△1,000	—

資本的収入の決算額は5,685万6千円で、予算額に対して85.5%の執行率となり966万7千円下回っている。その内訳は、企業債4,430万円、負担金1,007万7千円、固定資産売却益247万9千円となっている。

(4) 資本的支出

単位：円、%、(税込)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	190,727,000	183,946,612	0	6,780,388	96.4
建設改良費	64,692,000	57,912,131	0	6,779,869	89.5
企業債償還金	86,035,000	86,034,481	0	519	100.0
他会計借入金償還金	40,000,000	40,000,000	0	0	100.0

資本的支出の決算額は、1億8,394万7千円で、予算額に対して96.4%の執行率となり、不用額は678万円となっている。その内訳は、建設改良費5,791万2千円、企業債償還金8,603万4千円、他会計借入金償還金4,000万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億2,709万584円は、当年度

分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 371万9,800円と、過年度分損益勘定留保資金1億2,337万784円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位：円、(税込)

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	55,700,000	44,300,000	△11,400,000	
一 時 借 入 金	80,000,000	0	△80,000,000	
職 員 給 与 費	51,733,000	41,179,830	△10,553,170	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	350,000,000	167,841,682	△182,158,318	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位：円、(税抜)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	434,273,229	営 業 費 用	413,771,523	営 業 損 益	20,501,706
営 業 外 収 益	35,223,485	営 業 外 費 用	23,099,324	営 業 外 損 益	12,124,161
特 別 利 益	30,337,232	特 別 損 失	0	特 別 損 益	30,337,232
総 収 益	499,833,946	総 費 用	436,870,847	当 期 純 利 益	62,963,099

当年度の損益は、営業損益2,050万1,706円、営業外損益1,212万4,161円、特別損益3,033万7,232円の利益となっており、この結果、当年度は6,296万3,099円の利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 29 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) *100
営業収益	419,677,832	374,560,295	434,273,229	59,712,934	15.9
ガス売上	396,018,381	354,184,166	411,103,265	56,919,099	16.1
受注工事収益	7,172,354	4,604,510	6,243,723	1,639,213	35.6
器具販売収益	12,048,308	12,340,870	11,386,481	△954,389	△7.7
その他営業雑収益	4,438,789	3,430,749	5,539,760	2,109,011	61.5
営業費用	476,033,345	423,783,463	413,771,523	△10,011,940	△2.4
売上原価	220,528,297	174,372,962	186,315,346	11,942,384	6.8
供給販売費	205,735,134	200,094,081	180,816,456	△19,277,625	△9.6
一般管理費	32,263,490	34,028,055	30,550,779	△3,477,276	△10.2
受注工事費用	6,538,632	4,161,517	5,818,720	1,657,203	39.8
器具販売費用	10,865,608	10,993,273	10,112,450	△880,823	△8.0
その他営業雑費用	102,184	133,575	157,772	24,197	18.1
営業損益	△56,355,513	△49,223,168	20,501,706	69,724,874	141.7

営業収益を前年度と比較すると5,971万2,934円(15.9%)増加しており、項目別にみると、ガス売上5,691万9,099円(16.1%)、受注工事収益163万9,213円(35.6%)その他営業雑収益210万9,011円(61.5%)の増、器具販売収益95万4,389円(7.7%)の減となっている。

営業費用を前年度と比較すると1,001万1,940円(2.4%)減少しており、項目別に見ると主なものは、売上原価1,194万2,384円(6.8%)、受注工事費用165万7,203円(39.8%)の増、供給販売費1,927万7,625円(9.6%)、一般管理費347万7,276円(10.2%)、器具販売費用88万823円(8.0%)の減となっている。

この結果営業損益は、前年比6,972万4,874円(141.7%)増の2,050万1,706円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

区 分	年 度		平成 29 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) *100
	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)			
営 業 外 収 益	47,585,671	44,699,734	35,223,485	△9,476,249	△21.2
受 取 利 息	14,468	1,236	862	△374	△30.3
補 助 金	240,000	240,000	0	△240,000	△100.0
長 期 前 受 金 戻 入	46,323,206	43,853,169	34,610,801	△9,242,368	△21.1
雑 収 入	1,007,997	605,329	611,822	6,493	1.1
営 業 外 費 用	35,201,333	24,775,088	23,099,324	△1,675,764	△6.8
企 業 債 利 息	26,138,108	24,730,088	23,094,324	△1,635,764	△6.6
支 払 利 息	45,000	45,000	5,000	△40,000	△88.9
雑 支 出	18,225	0	0	0	—
雑 損 失	9,000,000	0	0	0	—
営 業 外 損 益	12,384,338	19,924,646	12,124,161	△7,800,485	△39.1

営業外収益を前年度と比較すると947万6,249円(21.2%)減少しており、主なものは長期前受金戻入924万2,368円(21.1%)、補助金24万円(100.0%)の減となっている。

営業外費用を前年度と比較すると167万5,764円(6.8%)減少しており、主なものは企業債利息163万5,764円(6.6%)の減となっている。

この結果、営業外損益は前年比780万485円(39.1%)減の1,212万4,161円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 29 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) *100
特別利益	0	0	30,337,232	30,337,232	皆増
特別損失	71,290	28,768	0	△28,768	△100.0
特別損益	△71,290	△28,768	30,337,232	30,366,000	105,554.8

今年度は特別利益として3,033万7,232円(皆増)を計上している。

前年度は、料金不納欠損として特別損失を計上しているが、今年度は発生しておらず、2万8,768円の減となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 29 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) *100
営業収益	419,677,832	374,560,295	434,273,229	59,712,934	15.9
営業費用	476,033,345	423,783,463	413,771,523	△10,011,940	△2.4
営業損益	△56,355,513	△49,223,168	20,501,706	69,724,874	141.7
営業外収益	47,585,671	44,699,734	35,223,485	△9,476,249	△21.2
営業外費用	35,201,333	24,775,088	23,099,324	△1,675,764	△6.8
営業外損益	12,384,338	19,924,646	12,124,161	△7,800,485	△39.1
特別利益	0	0	30,337,232	30,337,232	皆増
特別損失	71,290	28,768	0	△28,768	△100.0
特別損益	△71,290	△28,768	30,337,232	30,366,000	105,554.8
総収益	467,263,503	419,260,029	499,833,946	80,573,917	19.2
総費用	511,305,968	448,587,319	436,870,847	△11,716,472	△2.6
当年度純損益	△44,042,465	△29,327,290	62,963,099	92,290,389	314.7
前年度繰越欠損金	1,040,313,564	1,084,356,029	1,113,683,319	29,327,290	2.7
その他未処分利益剰余金変動額	520,079	0	0	0	—
当年度未処理欠損金	1,083,835,950	1,113,683,319	1,050,720,220	△62,963,099	△5.7

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

単位：円、%

科 目			平成 28 年度		平成 29 年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	1,051,221,387	91.2	994,327,530	87.0	△56,893,857	△5.4
		投 資	0	—	0	—	0	—
		小 計	1,051,221,387	91.2	994,327,530	87.0	△56,893,857	△5.4
	流 動 資 産	101,889,861	11.5	147,959,750	13.0	46,069,889	45.2	
資 産 合 計			1,153,111,248	100.0	1,142,287,280	100.0	△10,823,968	△0.9
負 債	固 定 負 債	1,285,165,799	111.5	1,169,704,393	102.4	△115,461,406	△9.0	
	流 動 負 債	164,777,529	14.3	208,773,698	18.3	43,996,169	26.7	
	繰 延 収 益	263,802,036	22.9	239,139,835	20.9	△24,662,201	△9.3	
負 債 合 計			1,713,745,364	148.6	1,617,617,926	141.6	△96,127,438	△5.6
資 本	資 本 金	資 本 金	553,049,203	48.0	553,049,203	48.4	0	—
		小 計	553,049,203	48.0	553,049,203	48.4	0	—
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	—	22,340,371	2.0	22,340,371	皆 増
		利 益 剰 余 金	△1,113,683,319	△96.6	△1,050,720,220	△92.0	62,963,099	5.7
		小 計	△1,113,683,319	△96.6	△1,028,379,849	△90.0	85,303,470	7.7
資 本 合 計			△560,634,116	△48.6	△475,330,646	△41.6	85,303,470	15.2
負 債 ・ 資 本 合 計			1,153,111,248	100.0	1,142,287,280	100.0	△10,823,968	△0.9

① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が5,689万3,857円(5.4%)減少し、構成比率は87.0%となっている。その主なものは供給設備6,536万5,344円(7.3%)、業務設備339万9,458円(12.7%)の減、製造設備1,187万3,273円(10.4%)の増となっている。

流動資産は、4,606万9,889円(45.2%)増加し、構成比率は13.0%となっている。その主なものは、現金預金3,348万1,971円(94.4%)、売掛金1,543万7,257円(32.1%)、未収金325万793円(59.4%)の増、貯蔵品58万1,707円(18.3%)、その他流動資産589万812円(87.5%)の減となっている。

② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が1億1,546万1,406円(9.0%)減少し、構成比率は102.4%となっている。これは企業債11億6,470万4,393円と他会計繰入金500万円である。

流動負債は、4,399万6,169円(26.7%)増加し、構成比率は18.3%となっている。その主なものは、1年以内に償還期限到来の企業債6,872万6,925円(79.9%)、未払金1,065万9,531円(64.1%)の増、他会計借入金3,500万円(87.5%)、買掛金52万1,025円(2.9%)の減となっている。

繰延収益は2,466万2,201円(9.3%)減少し、構成比率は20.9%となっている。

③ 資本について

資本金について前年度と同額となっている。

剰余金は、資本剰余金が2,234万371円(皆増)、利益剰余金は6,296万3,099円(5.7%)の増となっており、合計で8,530万3,470円(7.7%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

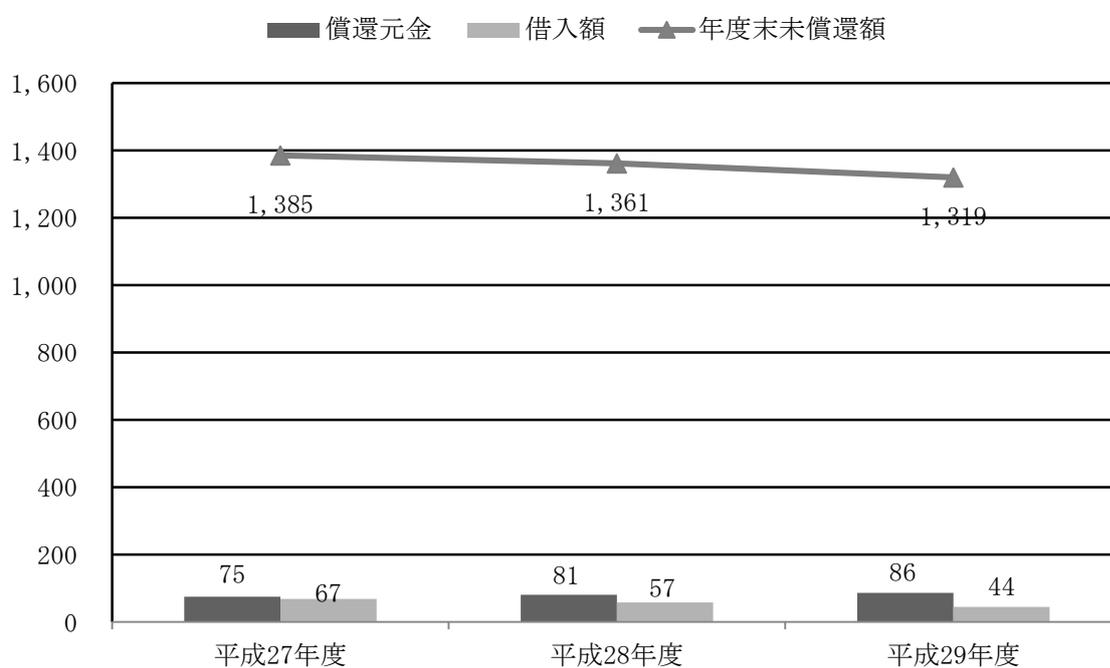
単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
期首未償還残高	1,392,250,026	1,384,828,627	1,361,200,280
当年度借入額	67,400,000	56,900,000	44,300,000
当年度償還額	74,821,399	80,528,347	86,034,481
期末未償還残高	1,384,828,627	1,361,200,280	1,319,465,799

企業債の当年度末未償還額は、13億1,946万5,799円で前年度に比較すると4,173万4,481円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)



水道事業会計

水道事業会計

1. 業務実績について

本年度末の給水戸数は、前年度比972戸増の10,827戸となっている。

また、年間給水量は、前年比10.7%増の3,543,330m³となっている。

平成29年4月から簡易水道を上水道に統合したことにより、給水戸数、使用量、ともに前年度と比較し増加している。

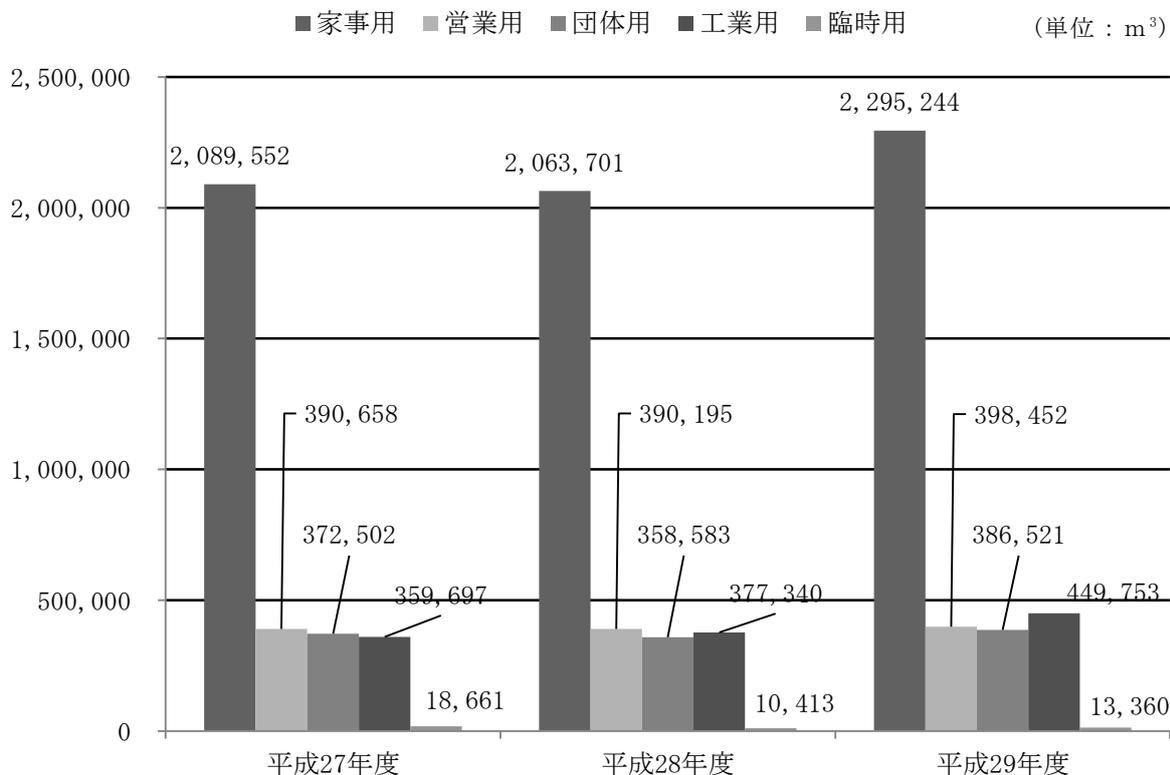
施設利用率は、前年比6.6%減の45.4%となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間給水量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比較
家 事 用	戸 数	8,478	8,431	9,236	805
	給 水 量	2,089,552	2,063,701	2,295,244	231,543
営 業 用	戸 数	428	420	436	16
	給 水 量	390,658	390,195	398,452	8,257
団 体 用	戸 数	613	617	676	59
	給 水 量	372,502	358,583	386,521	27,938
工 業 用	戸 数	25	26	28	2
	給 水 量	359,697	377,340	449,753	72,413
臨 時 用	戸 数	371	361	451	90
	給 水 量	18,661	10,413	13,360	2,947
合 計	戸 数	9,915	9,855	10,827	972
	給 水 量	3,231,070	3,200,232	3,543,330	343,098

(年間給水量の推移)



2. 経営成績について

事業収益では、前年度比6,858万2千円(12.8%)増の6億470万8千円となっている。増収となった主な要因は、平成29年4月に簡易水道を上水道へ統合したことにより、給水戸数、使用量が前年度と比較すると増加したことによるものである。

事業費用では、前年度比7,199万6千円(15.5%)増の5億3,646万8千円となっている。

経費の主な内訳は、配水及び給水費で665万1千円(14.3%)、総係費で519万4千円(7.5%)、資産減耗費で423万7千円(42.1%)の減となったが、減価償却費で6,989万円(32.1%)、原水及び浄水費で1,247万1千円(15.7%)の増となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度7,165万4千円の黒字から本年度は341万4千円(4.8%)減の6,824万円の黒字となっている。(※記載金額税抜)

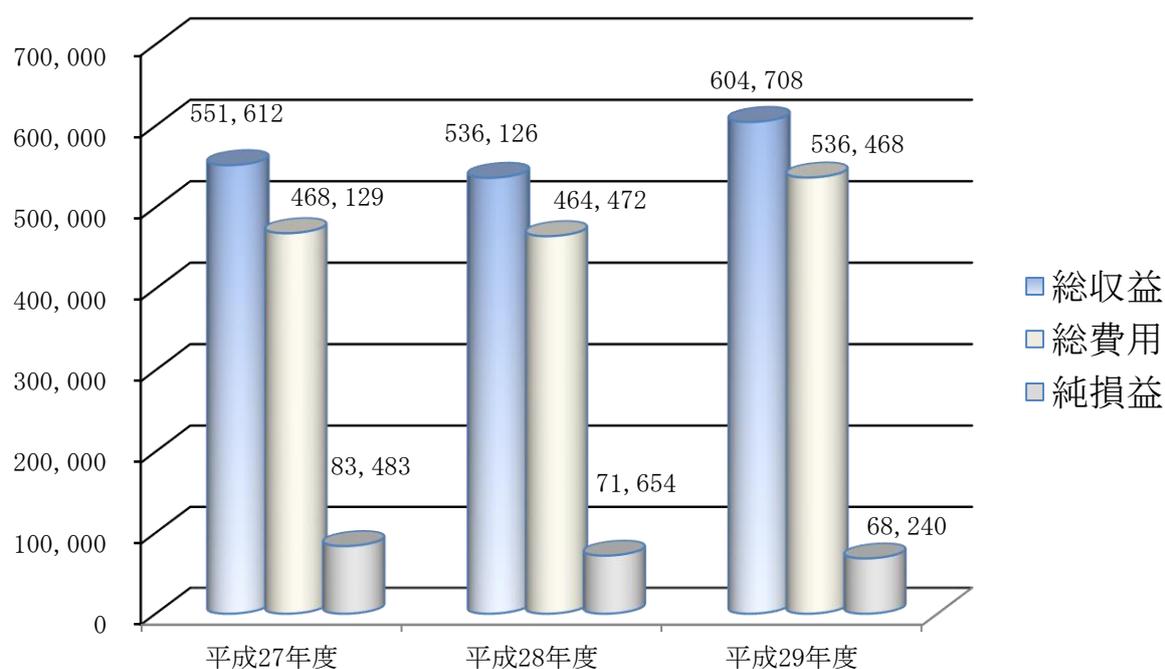
なお、区別の年間給水収益の推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比較
家 事 用	223,518	221,244	247,877	26,633
営 業 用	73,048	72,929	74,690	1,761
団 体 用	70,742	68,429	74,155	5,726
工 業 用	71,291	74,851	89,511	14,660
臨 時 用	12,219	7,532	10,092	2,560
合 計	450,818	444,985	496,325	51,340

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3. 建設改良費について

建設改良費の総額は2億9,615万円であり、その内訳は、公共下水道関連工事2,822万5千円、石綿セメント管更新工事3,733万9千円、その他工事等2億3,058万6千円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は92.5%となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比較
公共下水道関連工事	42,457	88,647	28,225	△60,422
石綿セメント管更新工事	30,777	46,105	37,339	△8,766
そ の 他	93,600	168,899	230,586	61,687
合 計	166,834	303,651	296,150	△7,501

4. 企業債について

企業債の状況については、本年度借入金が1億5,000万円、本年度償還額が1億1,281万5千円で、本年度末残高は26億4,318万2千円となっている。

企業債利息は前年度3,087万1千円から、本年度は3,643万4千円となっている。

5. 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

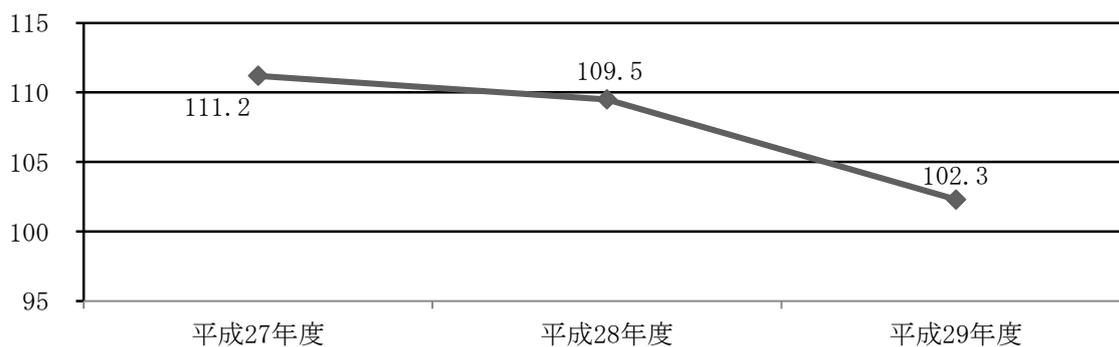
(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比較
営業収支比率	111.2	109.5	102.3	△7.2
経常収支比率	118.0	115.4	112.8	△2.6
純利益対総収益比率	15.1	13.4	11.3	△2.1

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

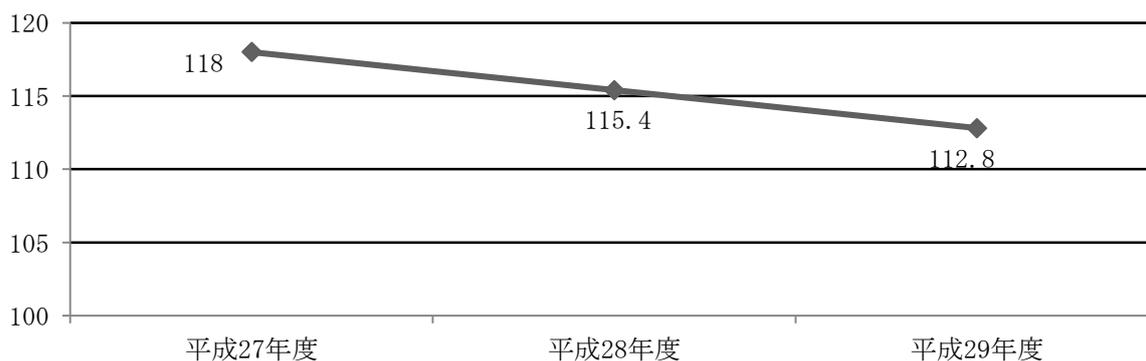
本年度は102.3%で、前年度に比べ7.2ポイント低下している。



○経常収支比率 【経常収益÷経常費用×100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く 100%以上が理想とされる。

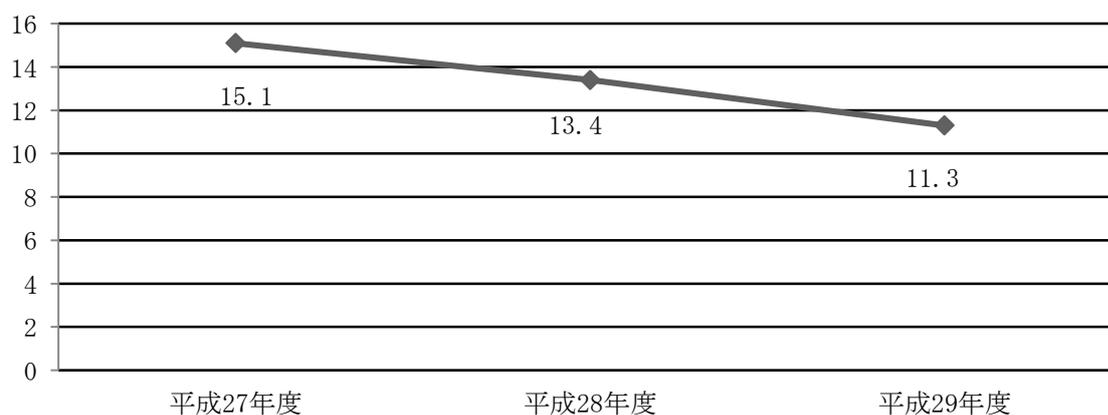
本年度は 112.8% で、前年度に比べ 2.6 ポイント低下している。



○純利益対総収益比率 【当年度純利益÷総収益×100】

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

本年度は 11.3% で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。



平成29年度は簡易水道が統合されたことにより、給水量が増加したが企業債も大幅に増加した状況にある。各指標とも前年度に比べ悪化しており、特に営業収支比率に関しては低下率が大きくなっている。今後も給水量が減少する傾向にあるため、これまで以上に、経費の削減をはじめ運営の効率化に最善の努力を求めるものである。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

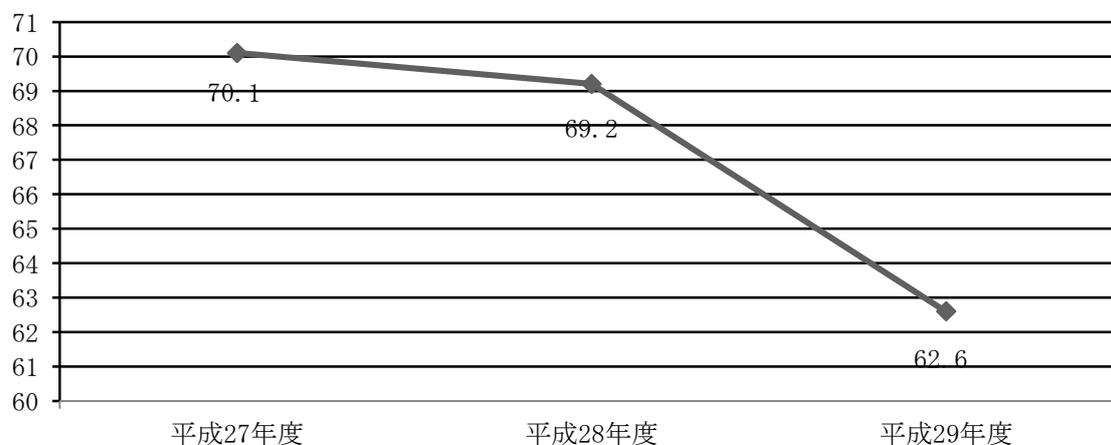
(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比較
自己資本構成比率	70.1	69.2	62.6	△6.6
固定資産対長期資本比率	95.0	95.8	95.9	0.1
流 動 比 率	262.0	179.6	217.0	37.4
当 座 比 率	260.6	164.5	213.7	49.2

○自己資本構成比率 【(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷(負債・資本合計)×100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

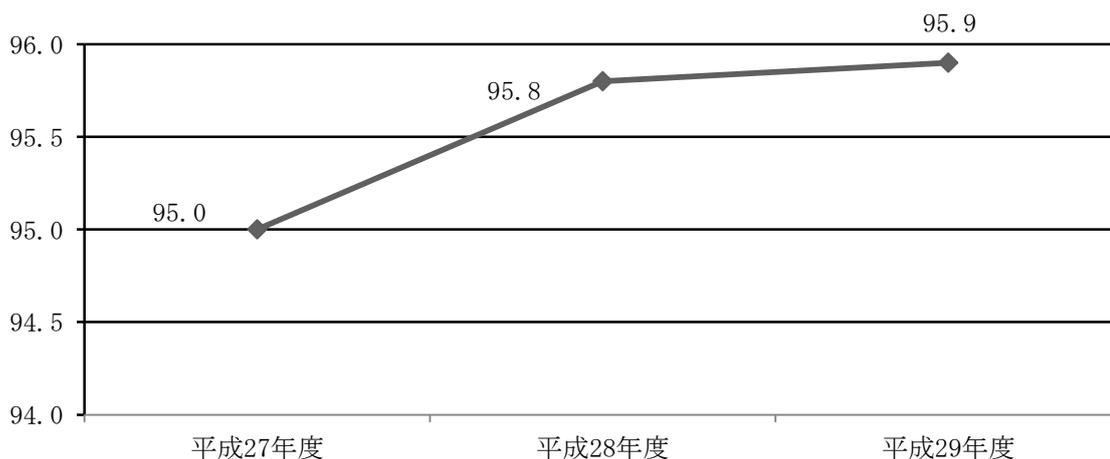
本年度は62.6%で、前年度に比べ6.6ポイント低下している。



○固定資産対長期資本比率 【固定資産÷（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100】

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

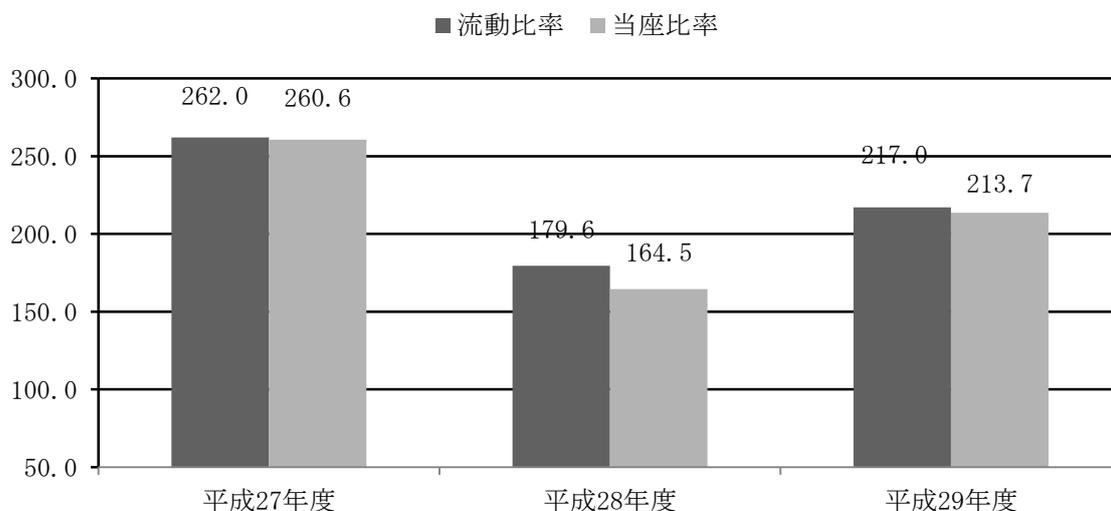
本年度は95.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【（現金預金＋未収金）÷流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は217.0%で、理想比率とされる200%を上回っている。また当座比率は213.7%で理想比率とされる100%を上回っている。



以上のとおり、財政状況は概ね良好な状態にあると判断されるが、現状をよりの確に分析し、さらなる経営改善を図られるよう願うものである。

6. むすび

水道事業の経営状況は、前年度 7, 165 万 4 千円を若干下回る 6, 824 万円の黒字となっている。

平成 29 年 4 月から簡易水道事業が上水道事業へ統合されたことに伴い、給水戸数、給水量、給水収益が増加しているが、管理施設も増えたことにより動力費、減価償却費、支払利息等費用も増加している。

平成 29 年度には、原水導管敷設工事が完了し、今後は石綿セメント管更新事業の早期完成や経年管の更新など維持管理、施設の増加に伴う経費の増加が見込まれ、厳しい経営環境が想定され、将来を見据えた計画のもとに、健全な経営、事業執行に努める必要がある。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
水道事業収益	672,320,000	645,329,276	△26,990,724	96.0
営業収益	535,980,000	551,639,016	15,659,016	102.9
営業外収益	136,336,000	93,616,171	△42,719,829	68.7
特別利益	4,000	74,089	70,089	1,852.2

収益的収入の決算額は、6億4,532万9千円で、予算額に対して96.0%の執行率となり、2,699万1千円下回っている。その内訳は、営業収益5億5,163万9千円、営業外収益9,361万6千円、特別利益7万4千円である。

(2) 収益的支出

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	573,132,000	548,021,314	25,110,686	95.6
営業費用	531,563,000	511,085,150	20,477,850	96.1
営業外費用	37,062,000	36,433,583	628,417	98.3
特別損失	507,000	502,581	4,419	99.1
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、5億4,802万1千円で、予算額に対して95.6%の執行率となり、2,511万1千円下回っている。その内訳は、営業費用5億1,108万5千円、営業外費用3,643万4千円、特別損失50万2千円である。

(3) 資本的収入

単位:円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	233,463,000	237,463,667	4,000,667	101.7
企業債	150,000,000	150,000,000	0	100.0
負担金	23,153,000	27,153,400	4,000,400	117.3
出資金	20,310,000	20,310,267	267	100.0
他会計貸付金償還金	40,000,000	40,000,000	0	100.0

資本的収入の決算額は2億3,746万4千円で、予算額に対して101.7%の執行率となり、400万1千円上回っている。その内訳は、企業債1億5,000万円、負担金2,715万4千円、出資金2,031万円、他会計貸付金償還金4,000万円となっている。

(4) 資本的支出

単位:円、%、(税込)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	433,067,000	408,965,337	0	24,101,663	94.4
建設改良費	320,249,000	296,150,214	0	24,098,786	92.5
企業債償還金	112,816,000	112,815,123	0	877	100.0
他会計借入金償還金	1,000	0	0	1,000	0.0
他会計貸付金	1,000	0	0	1,000	0.0

資本的支出の決算額は4億896万5千円で、予算額に対して94.4%の執行率となり、2,410万2千円上回っている。その内訳は、建設改良費2億9,615万円、企業債償還金1億1,281万5千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億7,150万1,670円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,149万9,282円、過年度分損益勘定留保資金8,438万9,527円、当年度分損益勘定留保資金6,561万2,861円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位:円、(税込)

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	150,000,000	150,000,000	0	
一 時 借 入 金	70,000,000	0	△70,000,000	
職 員 給 与 費	62,650,000	60,258,308	△2,391,692	
交 際 費	100,000	10,000	△90,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	6,000,000	3,852,907	△2,147,093	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位：円、(税抜)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	511,052,667	営業費用	499,532,046	営業損益	11,520,621
営業外収益	93,580,843	営業外費用	36,433,583	営業外損益	57,147,260
特別利益	74,089	特別損失	502,581	特別損益	△428,492
総収益	604,707,599	総費用	536,468,210	当期純損益	68,239,389

当年度の損益は、営業損益で1,152万621円、営業外損益で5,714万7,260円の利益、特別損益で42万8,492円の損失となっており、この結果当年度は6,823万9,389円の利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年 度 区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 29 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) * 100
営業収益	482,806,765	474,371,724	511,052,667	36,680,943	7.7
給水収益	450,818,053	444,984,520	496,324,697	51,340,177	11.5
受託工事収益	23,000	0	0	0	0.0
その他営業収益	31,965,712	29,387,204	14,727,970	△14,659,234	△49.9
営業費用	434,047,045	433,400,172	499,532,046	66,131,874	15.3
原水及び浄水費	78,443,524	79,334,857	91,805,424	12,470,567	15.7
配水及び給水費	43,366,816	46,454,861	39,803,502	△6,651,359	△14.3
受託工事費	0	0	0	0	0.0
業務費	10,416,676	10,354,314	10,208,310	△146,004	△1.4
総係費	70,021,797	69,355,818	64,161,999	△5,193,819	△7.5
減価償却費	213,256,005	217,824,894	287,714,655	69,889,761	32.1
資産減耗費	18,542,227	10,075,428	5,838,156	△4,237,272	△42.1
営業損益	48,759,720	40,971,552	11,520,621	△29,450,931	△71.9

営業収益を前年度と比較すると3,668万943円(7.7%)増加しており、項目別にみると、主なものは給水収益5,134万177円(11.5%)の増、その他営業収益1,465万9,234円(49.9%)の減となっている。

営業費用を前年度と比較すると6,613万1,874円(15.3%)増加しており、項目別にみると主なものは、配水及び給水費665万1,359円(14.3%)、総係費519万3,819円(7.5%)、資産減耗費423万7,272円(42.1%)の減、原水及び浄水費1,247万567円(15.7%)、減価償却費6,988万9,761円(32.1%)の増となっている。

この結果、営業損益は前年比2,945万931円(71.9%)減の1,152万621円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

単位:円、%、(税抜)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 29 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) * 100
営 業 外 収 益	68,762,793	61,403,333	93,580,843	32,177,510	52.4
受取利息及び配当金	63,759	8,522	8,629	107	1.3
補 助 金	3,239,419	2,993,109	6,757,144	3,764,035	125.8
長期前受金戻入	65,323,416	58,380,980	86,249,208	27,868,228	47.7
雑 収 益	136,199	20,722	565,862	545,140	2,630.7
営 業 外 費 用	33,294,415	30,871,360	36,433,583	5,562,223	18.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	33,294,415	30,871,360	36,433,583	5,562,223	18.0
営 業 外 損 益	35,468,378	30,531,973	57,147,260	26,615,287	87.2

営業外収益を前年度と比較すると3,217万7,510円(52.4%)増加しており、項目別に見ると主なものは、長期前受金戻入2,786万8,228円(47.7%)の増、補助金376万4,035千円(125.8%)の増となっている。

営業外費用は556万2,223円(18.0%)増加しており、これは支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

この結果営業外損益は、前年比2,661万5,287円(87.2%)増の5,714万

7, 260円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 29 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) * 100
特 別 利 益	42,403	350,536	74,089	△276,447	△78.9
過年度損益修正益	0	264,345	594	△263,751	△99.8
その他特別利益	42,403	86,191	73,495	△12,696	△14.7
特 別 損 失	787,246	200,530	502,581	302,051	150.6
過年度損益修正損	787,246	200,530	502,581	302,051	150.6
その他特別損失	0	0	0	0	0.0
特 別 損 益	△ 744,843	150,006	△428,492	△578,498	△385.6

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は27万6,447円(78.9%)減少している。これは過年度損益修正益の減少によるものである。

特別損失は30万2,051円(150.6%)増加しており、項目別にみると過年度損益修正損が30万2,051円(150.6%)増加している。

この結果、特別損益は42万8,492円の損失となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 29 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) * 100
営業収益	482,806,765	474,371,724	511,052,667	36,680,943	7.7
営業費用	434,047,045	433,400,172	499,532,046	66,131,874	15.3
営業損益	48,759,720	40,971,552	11,520,621	△29,450,931	△71.9
営業外収益	68,762,793	61,403,333	93,580,843	32,177,510	52.4
営業外費用	33,294,415	30,871,360	36,433,583	5,562,223	18.0
営業外損益	35,468,378	30,531,973	57,147,260	26,615,287	87.2
特別利益	42,403	350,536	74,089	△276,447	△78.9
特別損失	787,246	200,530	502,581	302,051	150.6
特別損益	△744,843	150,006	△428,492	△578,498	△385.6
総収益	551,611,961	536,125,593	604,707,599	68,582,006	12.8
総費用	468,128,706	464,472,062	536,468,210	71,996,148	15.5
当年度純損益	83,483,255	71,653,531	68,239,389	△3,414,142	△4.8
前年度繰越利益剰余金	3,576,766	82,707,019	146,642,522	63,935,503	77.3
その他未処分利益 剰余金変動額	8,598,830	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	95,658,851	154,360,550	214,881,911	60,521,361	39.2

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

単位：円、%

科 目			平成 28 年度		平成 29 年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	5,187,128,498	90.8	6,883,560,842	92.6	1,696,432,344	32.7
		投 資	10,000,000	0.2	5,000,000	0.1	△5,000,000	△50.0
		小 計	5,197,128,498	91.0	6,888,560,842	92.7	1,691,432,344	32.5
	流 動 資 産	514,033,504	9.0	541,235,048	7.3	27,201,544	5.3	
資 産 合 計			5,711,162,002	100.0	7,429,795,890	100.0	1,718,633,888	30.1
負 債	固 定 負 債		1,472,416,533	25.8	2,530,890,107	34.1	1,058,473,574	71.9
	流 動 負 債		286,157,862	5.0	249,401,535	3.3	△36,756,327	△12.8
	繰 延 収 益		1,490,415,450	26.1	2,094,166,877	28.2	603,751,427	40.5
負 債 合 計			3,248,989,845	56.9	4,874,458,519	65.6	1,625,468,674	50.0
資 本	資 本 金	資 本 金	2,269,938,520	39.7	2,290,248,912	30.8	20,310,392	0.9
		小 計	2,269,938,520	39.7	2,290,248,912	30.8	20,310,392	0.9
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,037,907	0.1	7,653,340	0.1	4,615,433	151.9
		利 益 剰 余 金	189,195,730	3.3	257,435,119	3.5	68,239,389	36.1
		小 計	192,233,637	3.4	265,088,459	3.6	72,854,822	37.9
資 本 合 計			2,462,172,157	43.1	2,555,337,371	34.4	93,165,214	3.8
負 債 ・ 資 本 合 計			5,711,162,002	100.0	7,429,795,890	100.0	1,718,633,888	30.1

① 資産について

資産について前年度と比較すると、簡易水道の統合により有形固定資産が16億9,643万2,344円(32.7%)増加し、構成比率は92.6%となっている。その主なものは建物1億651万2,773円(50.4%)、構築物14億4,505万4,130円(30.7%)、機械及び装置1億3,011万1,692円(65.7%)、工具器具及び備品795万6,904円(38.9%)の増となっている。

流動資産は2,720万1,544円(5.3%)増加し、構成比率は7.3%となっている。その主なものは現金・預金6,179万4,650円(15.5%)の増、短期貸付金3,500万円(87.5%)の減となっている。

② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が10億5,847万3,574円(71.9%)増加し、構成比率は34.1%となっている。これはすべて企業債であり、増加要因は簡易水道の統合によるものである。

流動負債は3,675万6,327円(12.8%)減少し、構成比率は3.3%となっている。その主なものは未払金5,661万9,976円(31.3%)の減と、1年以内に償還期限到来の企業債2,658万2,733円(31.0%)の増となっている。

繰延収益は簡易水道の統合により6億375万1,427円(40.5%)増加し、構成比率は28.2%となっている。

③ 資本について

資本金について前年度と比較すると、2,031万392円(0.9%)の増となっている。

剰余金について前年度と比較すると、資本剰余金は461万5,433円(151.9%)、利益剰余金は6,823万9,389円(36.1%)の増となっており、合計で7,285万4,822円(37.9%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

単位：円

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
期首未償還残高	1,612,352,919	1,592,172,358	2,605,997,578
当年度借入額	65,700,000	60,000,000	150,000,000
当年度償還額	85,880,561	94,046,210	112,815,123
期末未償還残高	1,592,172,358	1,558,126,148	2,643,182,455

※平成29年度期首未償還残高には、簡易水道事業債10億4,787万1,430円を含む。

企業債の当年度末未償還額は、26億4,318万2,455円で前年度に比較すると10億8,505万6,307円増加している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)

